

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部 本部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	7,000,689	6,538,740	29,881,946
経常利益又は経常損失 () (千円)	336,865	820	344,042
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	458,142	152,196	276,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	762,281	444,287	94,099
純資産額 (千円)	29,559,913	30,310,271	30,180,505
総資産額 (千円)	59,132,816	64,978,123	62,995,277
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	56.75	18.86	34.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	38.6	39.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額について、第57期第1四半期連結累計期間及び第58期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第57期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における経済活動は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、総じて低調に推移しました。わが国経済におきましては、個人消費は悪化し、設備投資は弱含みで推移しました。世界経済におきましては、各国が経済活動を再開する中、足元では感染再拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループでは民生向けなどの販売が増加しましたが、カーエレクトロニクス向けの販売が減少し、売上高は6,538百万円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面につきましては、売上は減少したものの価格是正の効果により、営業利益は116百万円（前年同期は営業損失172百万円）、営業外費用に為替差損108百万円などを計上し経常利益は0百万円（前年同期は経常損失336百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は152百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失458百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響を加味した見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を下回り、売上高は1,097百万円と前年同期と比べ434百万円（28.3%減）の減収となりましたが、国内生産品目の価格是正や稼働率向上などにより、セグメント損失（営業損失）は68百万円と前年同期と比べ213百万円（前年同期はセグメント損失282百万円）の改善となりました。

北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は175百万円と前年同期と比べ214百万円（55.0%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は11百万円と前年同期と比べ5百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）の悪化となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を下回った結果、売上高は367百万円と前年同期と比べ305百万円（45.4%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は14百万円と前年同期と比べ33百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）の悪化となりました。

中国

中国におきましては、通信や民生向けなどが前年を上回り、売上高は2,633百万円と前年同期と比べ213百万円（8.8%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は53百万円と前年同期と比べ53百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）の改善となりました。

台湾

台湾におきましては、通信や民生向けなどの販売が増加し、売上高は1,954百万円と前年同期と比べ414百万円（26.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は315百万円と前年同期と比べ186百万円（144.8%増）の増益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は309百万円と前年同期と比べ135百万円（30.5%減）の減収となりましたが、固定費が減少し、セグメント損失（営業損失）は21百万円と前年同期と比べ76百万円（前年同期はセグメント損失97百万円）の改善となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について基本的な変更はありませんが、足元では、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業環境の不確実性が高まっていることに加え、社会生活や消費行動にも制約が生じており、今後の推移を注視する必要があります。当社グループにおけるBCP（事業継続計画）のさらなる強化を進めると同時にグローバルな需要やサプライチェーン全般の変化に向けた対応に注力してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありませんが、引き続き世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が、世界経済に与える影響は想定できない危機的な状況となっております。このような状況を踏まえ、継続して新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分注意を払いながら、その影響が最小限となるように事業活動に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、510百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 977,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,015,900	80,159	-
単元未満株式	普通株式 55,642	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,159	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	977,700	-	977,700	10.80
計	-	977,700	-	977,700	10.80

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は977千株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,321,066	14,795,801
受取手形及び売掛金	8,162,227	7,418,604
電子記録債権	60,038	57,009
有価証券	30,449	398,146
商品及び製品	4,531,859	5,191,439
仕掛品	3,932,421	4,312,166
原材料及び貯蔵品	4,617,421	5,211,157
その他	1,351,495	1,824,102
貸倒引当金	1,588	1,738
流動資産合計	38,005,390	39,206,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,887	2,981,696
機械装置及び運搬具(純額)	8,759,411	9,538,065
工具、器具及び備品(純額)	865,085	864,393
土地	5,771,490	5,800,934
リース資産(純額)	724,893	695,842
建設仮勘定	2,808,728	2,526,555
有形固定資産合計	21,962,495	22,407,488
無形固定資産		
140,519		135,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,567	1,816,912
長期貸付金	936	923
繰延税金資産	400,990	413,460
その他	1,040,177	1,076,683
貸倒引当金	79,800	79,800
投資その他の資産合計	2,886,871	3,228,180
固定資産合計	24,989,886	25,771,434
資産合計	62,995,277	64,978,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,776,222	3,111,849
短期借入金	1,754,186	1,901,452
1年内返済予定の長期借入金	7,575,342	7,816,749
リース債務	570,801	553,909
未払金	1,976,125	2,222,513
未払法人税等	204,688	187,546
賞与引当金	210,159	226,447
役員賞与引当金	-	3,750
その他	978,720	1,053,917
流動負債合計	16,046,246	17,078,134
固定負債		
長期借入金	14,457,780	15,375,981
リース債務	162,944	151,230
繰延税金負債	714,040	777,231
退職給付に係る負債	1,210,612	1,087,334
長期末払金	94,076	66,822
資産除去債務	26,492	26,602
その他	102,577	104,514
固定負債合計	16,768,525	17,589,717
負債合計	32,814,771	34,667,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	334,959	608,227
自己株式	1,924,021	1,924,264
株主資本合計	24,244,509	23,970,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,500	472,749
繰延ヘッジ損益	46,593	11,717
為替換算調整勘定	434,402	542,851
退職給付に係る調整累計額	135,591	126,705
その他の包括利益累計額合計	828,900	1,130,588
非支配株主持分	5,107,094	5,208,685
純資産合計	30,180,505	30,310,271
負債純資産合計	62,995,277	64,978,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,000,689	6,538,740
売上原価	5,654,217	4,879,702
売上総利益	1,346,471	1,659,038
販売費及び一般管理費	1,519,449	1,542,971
営業利益又は営業損失()	172,978	116,067
営業外収益		
受取利息	12,217	7,805
受取配当金	19,642	23,543
その他	46,472	50,776
営業外収益合計	78,333	82,124
営業外費用		
支払利息	30,970	31,023
為替差損	177,239	108,164
支払手数料	-	45,454
その他	34,009	12,728
営業外費用合計	242,219	197,370
経常利益又は経常損失()	336,865	820
特別利益		
固定資産売却益	155	855
特別利益合計	155	855
特別損失		
固定資産売却損	52	-
固定資産除却損	2,296	0
特別損失合計	2,349	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	339,058	1,676
法人税、住民税及び事業税	53,853	62,870
法人税等調整額	4,328	32
法人税等合計	58,182	62,837
四半期純損失()	397,241	61,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,901	91,035
親会社株主に帰属する四半期純損失()	458,142	152,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	397,241	61,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,051	254,132
繰延ヘッジ損益	-	34,876
為替換算調整勘定	472,631	225,243
退職給付に係る調整額	9,460	8,802
その他の包括利益合計	365,040	505,449
四半期包括利益	762,281	444,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,098	149,491
非支配株主に係る四半期包括利益	14,816	294,796

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当第1四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	63,913千円	88,275千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	633,417千円	682,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,364	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,072	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,532,031	389,324	673,167	2,420,058	1,540,358	445,747	7,000,689	-	7,000,689
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,971,601	6,214	462	499,210	610,854	1,330,857	6,419,202	6,419,202	-
計	5,503,633	395,539	673,629	2,919,269	2,151,213	1,776,605	13,419,891	6,419,202	7,000,689
セグメント利益 又は損失()	282,344	6,674	18,580	51	128,900	97,805	239,394	66,416	172,978

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額66,416千円には、セグメント間取引消去 19,947千円、その他の調整額86,364千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,097,762	175,006	367,220	2,633,908	1,954,916	309,926	6,538,740	-	6,538,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,307,989	7,689	94	407,407	645,957	1,210,083	6,579,222	6,579,222	-
計	5,405,752	182,696	367,314	3,041,316	2,600,873	1,520,009	13,117,962	6,579,222	6,538,740
セグメント利益 又は損失()	68,461	11,960	14,718	53,276	315,527	21,292	252,371	136,304	116,067

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 136,304千円には、セグメント間取引消去6,013千円、その他の調整額 142,317千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	56円75銭	18円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	458,142	152,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	458,142	152,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,072	8,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。